

## 朝鮮半島の緊張緩和へ—再選に向けた米大統領の布石

作成日 2019年9月17日

米朝関係改善は朝鮮半島和平への布石とみられ、株安や円高をやわらげる要因と考えます

## 北朝鮮に、ボルトン氏解任カードを切った米大統領

- トランプ米大統領は9月10日(火)、ボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)の解任を発表、その前日9日(月)の夜、ボルトン氏に退任を求めたことを明らかにしました。この9日夜は北朝鮮の高官が、米国との非核化協議を「9月下旬に再開する用意がある」と表明したタイミングです。ボルトン氏の解任がただちに北朝鮮に伝わった模様です。
- そして「北朝鮮の高官が協議進展に楽観的な見方を示した」と報道されました(米ABC News、9日付)。この高官は、これまで北朝鮮への強硬策を主導したボルトン氏(後述)の解任を意識したかのように「米国は新しい方法で協議に臨む必要がある」と述べました。そして「朝米双方の利益にかなう、受け入れ可能な計算法に基づく対案を米国が提示すると信じて」と述べたのです(英BBC、10日付)。

## 体制崩壊も辞さないボルトン氏を敬遠した北朝鮮

- トランプ大統領は「北朝鮮政策で大きな失策があった」とボルトン氏を批判します。ボルトン氏が全面的に核放棄させたうえで経済支援など見返りを提供する「リビア方式」に言及したため、初の米朝首脳会談(昨年6月)を前に、北朝鮮が会談中止を示唆した場面があった模様です。大統領は「ボルトン氏がリビア方式を持ち出したせいで、われわれの取組みは大きく後退した。最悪だ」「金正恩朝鮮労働党委員長はそれ以降、ボルトン氏と一切関わらなかつた」と語りました(ロイター、11日付)。

## 「北風」をやめ、「太陽」で外套を脱がせる局面に

- そもそもトランプ大統領が「就任直後から、北朝鮮を先制攻撃する作戦計画の策定を軍に指示した」(注1)とされます。このため、「北朝鮮の現体制を崩壊させる意図はない」と明示しておけば全面戦争は回避可能」と慎重論を唱えたマクマスター大統領補佐官(当時)を大統領は解任しています。

(注1)MYAM Market Report「朝鮮半島情勢—2回の米朝首脳会談で地政学リスクは低下へ」(2019.3.20)

- 後任に「北朝鮮を先制攻撃しておかないと、後刻の攻撃では米国が被る被害は甚大。報復で韓国が受ける被害は仕方ない」と唱えるボルトン氏を起用した経緯があります。ブッシュ政権下、先制攻撃でフセイン体制を崩壊させた強硬派です。2003年の核開発6カ国協議では金正日総書記(当時)を「圧政的な独裁者」と呼び、北朝鮮側がボルトン氏を「人間のクズ」と呼ぶ非難の応酬になったとされます(注2)。

(注2)MYAM Market Report「日米の株価、5月にかけて変動性高まるか—北朝鮮や景気指標で」(2018.3.26)

- イソップ寓話「北風と太陽」さながらのトランプ流交渉術ですが、「北風」を吹いて恐怖心をあおり、交渉の席につかせたボルトン氏は任務を終え解任された、と解釈できそうです。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 信頼関係の醸成にも努めてきたトランプ大統領

- 「太陽」となる米朝首脳会談に3回、大統領は応じています。初回会談で、いきなり「北朝鮮の体制を保証する」と大統領は約束しました(昨年6月)。北朝鮮にとって長年の悲願です。
- 2回目は、かつて冷戦で南北に分断され、米国との戦争で荒廃した後、外資導入で繁栄するベトナムでの会談でした。大統領は「北朝鮮が非核化すれば、ベトナムのような繁栄を手にすることができる」とツイートしました(今年2月)。
- 3回目は、トランプ米大統領が電撃的に朝鮮半島の軍事境界線上の板門店を訪れました(今年6月)。現職大統領として初めて、境界線を歩いて越え、北朝鮮側に入ったのです。2年前、弾道ミサイル発射等を繰り返した金委員長との激しい応酬と比べ、両国の関係改善を印象づける会談でした。

## 米朝関係改善は、株安や円高をやわらげる要因に

- 一方、米中貿易摩擦が深刻化しています。8月にはついに、トランプ大統領が習近平国家主席を名指して批判、「中国たたき」は、高値警戒感のある米国株(図表参照)の下落要因となり、かつ、株価急落が逃避的な円高要因ともなったことから、市場は警戒しています。来年に大統領選を控え、選挙アピールの「中国たたき」の旗を降ろしにくい情勢です。
- もっとも、米国本土への脅威となってきた北朝鮮の核ミサイル開発の脅威を軽減できれば、選挙アピールになります。休戦状態にある朝鮮戦争(1950~53年)の終結宣言や米朝平和条約締結は北朝鮮が強く望んでおり、大統領のノーベル平和賞受賞も視野に入ります。朝鮮半島の緊張緩和は在韓米軍削減にもつながり、選挙アピールとなるだけでなく、中国にも大きなメリットです。米中通商交渉で中国側が譲歩する可能性も出てきます。「中国たたき」による株安や円高の圧力を、米朝関係改善がやわらげると考えます。

## 【図表】米国株価の推移(NYダウ、過去12年間)



筆者: チーフストラテジスト 杉山 修司  
東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士  
日本銀行調査統計局、為替課勤務のち、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職